

# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月20日

上場取引所 東

上場会社名 日本鑄造株式会社

コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 阿部 俊彦

TEL 044-322-3751

定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日

配当支払開始予定日

平成24年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,152	△8.6	268	△60.1	291	△56.3	△5	—
23年3月期	15,480	10.8	672	△8.8	665	△0.8	361	△15.0

(注) 包括利益 24年3月期 345百万円 (△3.4%) 23年3月期 358百万円 (△25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△0.14	—	△0.1	1.5	1.9
23年3月期	8.60	—	4.1	3.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 17百万円 23年3月期 1百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,237	9,195	50.4	218.77
23年3月期	19,374	8,954	46.2	213.04

(参考) 自己資本 24年3月期 9,195百万円 23年3月期 8,954百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	552	△111	△784	201
23年3月期	1,199	△57	△972	557

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	105	29.1	1.2
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	105	—	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		42.0	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△24.0	100	78.2	120	109.0	60	113.9	1.43
通期	12,500	△11.7	350	30.4	400	37.4	250	—	5.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	42,059,500 株	23年3月期	42,059,500 株
24年3月期	26,617 株	23年3月期	26,168 株
24年3月期	42,033,217 株	23年3月期	42,034,513 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,798	△5.4	265	△55.6	270	△54.1	△22	—
23年3月期	14,584	14.1	597	△9.6	588	△3.2	312	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.54	—
23年3月期	7.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	18,426	49.7	9,155	49.7	—	—	217.81	
23年3月期	19,393	46.1	8,931	46.1	—	—	212.48	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,155百万円 23年3月期 8,931百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、弊社監査法人が財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(7) 追加情報	12
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、東日本大震災の影響による停滞を脱し回復の途上にあるものの、依然として厳しい状況にあり、世界経済の減速や円高から先行きは極めて不透明な状況にあります。また、設備投資についても一部に持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠ける状況が続いております。

こうした環境下にあつて、当社グループの主たる指標である全国鑄鋼・鑄鉄品生産実績は前年度実績を上回り、当社グループも鑄鋼・鑄鉄品については半導体業界向け機能材を中心に受注、売上高ともに前年度を上回りました。一方の指標である公共投資は低位に推移し、前年度同様厳しい状況が続いており、当社グループも受注、売上高ともに前年度を大きく下回りました。

その結果、グループ全体としての連結売上高は14,152百万円と前年度比8.6%の減収となりました。経常利益では、原材料のコストアップ等があり、固定費削減等コスト合理化に努めたものの291百万円と前年度比56.3%の減益となりました。特別損益では製品破損に伴う製品補償損失引当があり、法人税等改正の影響もあつて、5百万円の当期純損失となりました。

#### (次期の見通し)

売上高につきましては、鑄鋼・鑄鉄品は当連結会計年度並み、公共投資関連は増収を予想しておりますが、「その他」に分類しております錫再生事業の移管に伴い、全体では12,500百万円と前年度比11.7%減の減収を予想しております。但し、この事業は利益率が低く、損益影響は軽微でありますので、経常利益につきましては400百万円と予想しております。

次期売上高（通期）予想

(百万円未満切捨)

品種別	2012年度見通し	前年同期比 (%)
鑄鋼・鑄鉄品	7,000	1.4
公共投資関連	5,200	27.5
その他	300	△90.5
合計	12,500	△11.7

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は営業債権が減少したことから、前連結会計年度末に比べ1,137百万円減少し、18,237百万円となりました。負債は営業債務の減少及び借入金金の減少により、9,042百万円となりました。また純資産は配当金の支払い等による利益剰余金の減少があつたものの、土地再評価差額金の増加により9,195百万円となり、自己資本比率は50.4%と前連結会計年度末に比べ4.2%の上昇となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益99百万円、減価償却実施額387百万円に加え、売上債権減少によるキャッシュ・フローの増加により552百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円により111百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金金の純減少額350百万円、長期借入金金の新規調達500百万円及び期日返済828百万円、配当金の支払105百万円により784百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ355百万円減少し201百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、当期並みを予想いたしております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「株主に信頼され、顧客第一主義に徹し、社員の希望に満ちた生活を守るため、技術に立脚し、高収益を目指す」ことを経営理念としております。

この理念のもとに当社グループは、鑄造関連事業を主な分野として事業展開を行なっております。

高機能材としての低熱膨張材（LEX）はIT産業等の先端産業を支え、構造材としての極厚肉用球状黒鉛鑄鉄（スーパーダクタイル）は機械プラントメーカーの競争力向上に寄与しております。

また、公共投資関連では、ゴム支承・伸縮装置（マウラージョイント）が優れた耐震部材として橋梁建設を支え、建築接合金物がデザイン性を求められる建築物の構造に寄与しております。

また、当社グループは、グループの経営理念と社会的使命の実現を図るため、時代が当社グループに求めるものをすばやく感知し、最大限のスピードで自らを変革し、さらに挑戦して参ります。

### (2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、RO5%を安定確保できる収益体制作りを目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

### (3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題の最大のもの、不透明な経済環境が続くなかにおいても、強固な収益力に立脚した配当基盤の整備を図ることです。

そのためには、次の施策を着実に実現して行くことが必要であると認識しております。

- ① 当社グループが保有する経営資源を最大限に活用したOnly 1、No. 1商品の拡充・拡販
- ② 生産技術や生産管理の改善による製造の効率化とコスト合理化
- ③ 既存商品の高機能化及び新たなニーズに基づく新商品開発による競争力の向上
- ④ 公平・公正で健全な取引活動を通じた廉価購買の徹底

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	557	201
受取手形及び売掛金	6,160	5,748
製品及び仕掛品	1,582	1,529
原材料及び貯蔵品	711	668
繰延税金資産	228	169
その他	42	34
貸倒引当金	△56	△23
流動資産合計	9,226	8,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,766	6,768
減価償却累計額	△5,222	△5,342
建物及び構築物（純額）	1,544	1,426
機械装置及び運搬具	7,805	7,775
減価償却累計額	△7,298	△7,397
機械装置及び運搬具（純額）	507	378
土地	7,135	7,135
建設仮勘定	7	8
その他	1,621	1,601
減価償却累計額	△1,535	△1,527
その他（純額）	86	74
有形固定資産合計	9,281	9,022
無形固定資産	21	36
投資その他の資産		
投資有価証券	440	488
繰延税金資産	365	328
その他	48	33
貸倒引当金	△8	△0
投資その他の資産合計	845	849
固定資産合計	10,148	9,909
資産合計	19,374	18,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,562	3,337
短期借入金	1,519	919
未払法人税等	196	10
賞与引当金	166	150
製品補償損失引当金	—	160
その他	636	479
流動負債合計	6,082	5,057
固定負債		
長期借入金	531	453
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,491
退職給付引当金	819	923
役員退職慰労引当金	91	36
P C B 処理引当金	65	65
その他	11	16
固定負債合計	4,338	3,984
負債合計	10,420	9,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	2,804	2,693
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,903	4,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	75
土地再評価差額金	3,998	4,327
その他の包括利益累計額合計	4,051	4,402
純資産合計	8,954	9,195
負債純資産合計	19,374	18,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	15,480	14,152
売上原価	13,771	12,936
売上総利益	1,709	1,215
販売費及び一般管理費	1,036	947
営業利益	672	268
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	13
為替差益	5	0
持分法による投資利益	1	17
その他	6	7
営業外収益合計	19	38
営業外費用		
支払利息	25	16
その他	0	0
営業外費用合計	26	16
経常利益	665	291
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
製品補償損失	54	190
特別損失合計	55	194
税金等調整前当期純利益	614	99
法人税、住民税及び事業税	240	15
法人税等調整額	11	90
法人税等合計	252	105
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	361	△5
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	361	△5

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	361	△5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	22
土地再評価差額金	—	329
その他の包括利益合計	△3	351
包括利益	358	345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358	345
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,102	2,102
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,547	2,804
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	361	△5
当期変動額合計	256	△110
当期末残高	2,804	2,693
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,647	4,903
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	361	△5
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	256	△111
当期末残高	4,903	4,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	22
当期変動額合計	△3	22
当期末残高	52	75
土地再評価差額金		
当期首残高	3,998	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	329
当期変動額合計	—	329
当期末残高	3,998	4,327
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,054	4,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	351
当期変動額合計	△3	351
当期末残高	4,051	4,402
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	8,701	8,954
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失（△）	361	△5
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	351
当期変動額合計	252	240
当期末残高	8,954	9,195

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	614	99
減価償却費	435	387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△16
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△54
受取利息及び受取配当金	△6	△14
支払利息	25	16
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△8	432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	224	108
仕入債務の増減額 (△は減少)	186	△433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27	1
その他	0	20
小計	1,333	753
利息及び配当金の受取額	6	14
利息の支払額	△25	△16
法人税等の支払額	△116	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199	552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59	△92
無形固定資産の取得による支出	△1	△21
差入保証金の回収による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付金の回収による収入	2	5
その他	△2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	△350
長期借入れによる収入	600	500
長期借入金の返済による支出	△1,214	△828
配当金の支払額	△105	△105
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972	△784
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174	△355
現金及び現金同等物の期首残高	383	557
現金及び現金同等物の期末残高	557	201

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500	—	—	42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,319	1,849	—	26,168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,849株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500	—	—	42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,168	449	—	26,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 449株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月18日

上記を除く連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	213円04銭	1株当たり純資産額	218円77銭
1株当たり当期純利益金額	8円60銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△0円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	361	△5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	361	△5
普通株式の期中平均株式数(株)	42,034,513	42,033,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.28%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円、再評価に係る繰延税金負債が329百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が329百万円、法人税等調整額が59百万円それぞれ増加しております。

#### 4. その他

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 品種別製品生産実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	6,228	3.6
エンジニアリング	3,460	△11.5
その他	3,261	△12.5
合計	12,951	△5.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

###### ② 品種別製品受注状況

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	6,717	6.7	1,706	△9.7
エンジニアリング	4,388	△8.5	1,246	33.0
その他	3,189	△10.8	68	32.5
合計	14,295	△2.5	3,021	5.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

###### ③ 品種別販売実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	6,900	3.0
エンジニアリング	4,078	△21.5
その他	3,173	△11.4
合計	14,152	△8.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
JFEスチール(株)	3,738	24.2	3,141	22.2

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。